

JP00/5748

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

PCT/JP00/05748
10/088170
27.09.00

REC'D 17 NOV 2000

記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日
Date of Application:

1999年10月28日

Eku

出願番号
Application Number:

平成11年特許願第306696号

出願人
Applicant(s):

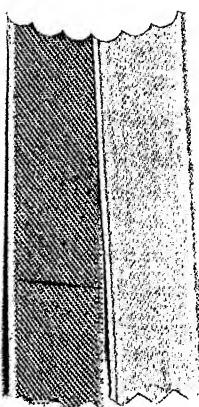
武田薬品工業株式会社



PRIORITY
DOCUMENT

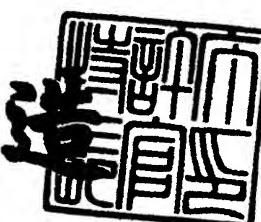
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2000年11月 6日



特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特 2000-3090003

【書類名】 特許願
 【整理番号】 199155
 【提出日】 平成11年10月28日
 【あて先】 特許庁長官殿
 【国際特許分類】 C08G 65/30
 C08J 11/26

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市淀川区十三本町二丁目17番85号 武田
 薬品工業株式会社 化学品カンパニー内

【氏名】 児玉 勝久

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市淀川区十三本町二丁目17番85号 武田
 薬品工業株式会社 化学品カンパニー内

【氏名】 村山 公一

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市淀川区十三本町二丁目17番85号 武田
 薬品工業株式会社 化学品カンパニー内

【氏名】 熊木 高志

【特許出願人】

【識別番号】 000002934

【氏名又は名称】 武田薬品工業株式会社

【代表者】 武田 國男

【代理人】

【識別番号】 100103517

【弁理士】

【氏名又は名称】 岡本 寛之

【電話番号】 06-6779-1498

【選任した代理人】

【識別番号】 100085143

【弁理士】

【氏名又は名称】 小柴 雅昭

【電話番号】 06-6779-1498

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 045702

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 分解回収ポリオールの処理方法および分解回収ポリオール

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ポリウレタン樹脂を分解することによって得られる、アミン類を含有する分解回収ポリオールに、尿素を加えることによって処理することを特徴とする、分解回収ポリオールの処理方法。

【請求項2】 アミン類を含有する分解回収ポリオール中のアミン類のアミノ基1当量に対して、尿素を、0.4～1.5当量の割合で加えることを特徴とする、請求項1に記載の分解回収ポリオールの処理方法。

【請求項3】 アミン類を含有する分解回収ポリオール中のアミン類の含量が、5重量%以下であることを特徴とする、請求項1または2に記載の分解回収ポリオールの処理方法。

【請求項4】 アミン類を含有する分解回収ポリオールが、ポリエーテルポリオールであることを特徴とする、請求項1～3のいずれかに記載の分解回収ポリオールの処理方法。

【請求項5】 ウレタン樹脂を流動化する流動化工程、
流動化されたウレタン樹脂を加水分解する加水分解工程、および
加水分解により生成した分解生成物を分離回収する分離回収工程を備えるウレタン樹脂の分解回収方法の、

分離回収工程に適用される、請求項1～4のいずれかに記載の分解回収ポリオールの処理方法。

【請求項6】 ポリウレタン樹脂を分解することによって得られる、アミン類を含有する分解回収ポリオールに、尿素を加える処理を行なうことによって得られることを特徴とする、分解回収ポリオール。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、分解回収ポリオールの処理方法および分解回収ポリオール、詳しくは、ポリウレタン樹脂を分解することによって得られる分解回収ポリオールを処

理する方法、およびその処理方法で処理することによって得られる分解回収ポリオールに関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、地球環境保護、資源保護の立場からプラスチック材料のリサイクルが強く望まれるようになってきている。車両のシートや家具類のクッション材として使用される軟質ウレタンフォームや、住宅や冷蔵庫などの断熱材として使用される硬質ポリウレタンフォームなどのウレタン樹脂についても、その事情は同じであり、マテリアルリサイクル法、あるいは、ケミカルリサイクル法など種々のリサイクル法が検討され、一部で実用化されつつある。

【0003】

ウレタン樹脂のケミカルリサイクル法としては、例えば、アルカリ分解法、グリコリシス法（グリコール分解法）、アミノリシス法（アミン分解法）、加水分解法などが知られており、低分子量のグリコール類を用いて分解するグリコリシス法が一部で実用化されている。

【0004】

しかし、アルカリ分解法、アミノリシス法および加水分解法では、分解回収されるポリオール中に、出発原料であるポリイソシアネートの中間原料であるポリアミンや、分解剤として使用されるアミン化合物が溶存するため、これらアミン類をそのまま含む分解回収ポリオールを、ウレタン樹脂の原料として再使用に供すると、ポリオールとポリイソシアネートとの正常な反応を阻害して、不良品の発生を招くなどの要因となる。

【0005】

そのため、アルカリ分解法、アミノリシス法および加水分解法では、得られた分解回収ポリオールから、蒸留操作などによって、アミン類を除去するようにしているが、蒸留操作などでは、幾分かのアミン類は除去できるものの、完全に除去することは困難で、通常、数重量%のアミン類が分解回収ポリオール中に存在する状態となる。そこで、例えば、分解回収ポリオールを塩酸などの鉱酸を含む水で洗浄したり、あるいは、塩酸ガスなどを吹き込んで中和し濾過する方法（特

開昭55-86814号公報、特開昭57-80438号公報参照)などが提案されている。しかし、前者の方法では、一般にポリオールが親水性であり、水層との分離が困難であること、また、後者の方法では、生成するアミンの塩が結晶化しにくく、濾別が困難であるなどの理由から、未だ実用化されるには至っていない。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

しかるに、以上に述べたように、アルカリ分解法、アミノリシス法および加水分解法などのケミカルリサイクル法によって得られる分解回収ポリオール中のアミン類を、如何に処理して、ウレタン樹脂の原料として良好に再使用に供し得る分解回収ポリオールを得るかが、現在の重要な課題となっている。

【0007】

本発明は、このような課題に鑑みなされたもので、その目的とするところは、分解回収ポリオールを、そのポリオール中に含まれるアミン類を除去せずとも、簡易な処理により不活性化することによって、ウレタン樹脂の原料として良好に再使用に供し得る、分解回収ポリオールの処理方法、およびその処理方法で処理することによって得られる分解回収ポリオールを提供することにある。

【0008】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明の分解回収ポリオールの処理方法は、ポリウレタン樹脂を分解することによって得られる、アミン類を含有する分解回収ポリオールに、尿素を加えることによって処理することを特徴としている。

【0009】

また、本発明の分解回収ポリオールの処理方法においては、アミン類を含有する分解回収ポリオール中のアミン類のアミノ基1当量に対して、尿素を、0.4～1.5当量の割合で加えることが好ましい。また、アミン類を含有する分解回収ポリオール中のアミン類の含量が、5重量%以下であることが好ましい。また、アミン類を含有する分解回収ポリオールとしては、ポリエーテルポリオールが挙げられる。

【0010】

そして、このような分解回収ポリオールの処理方法は、ウレタン樹脂を流動化する流動化工程、流動化されたウレタン樹脂を加水分解する加水分解工程、および加水分解により生成した分解生成物を分離回収する分離回収工程を備えるウレタン樹脂の分解回収方法の分離回収工程に、適用することが好ましい。

【0011】

また、本発明は、ポリウレタン樹脂を分解することによって得られる、アミン類を含有する分解回収ポリオールに、尿素を加える処理を行なうことによって得られる分解回収ポリオールをも含むものである。

【0012】

【発明の実施の形態】

本発明の処理方法の対象となる分解回収ポリオールは、ポリウレタン樹脂を分解することによって得られるポリオールであって、そのポリオール中にアミン類を含有するものである。

【0013】

分解の対象とされるポリウレタン樹脂は、ポリオールとポリイソシアネートとの反応により得られる合成高分子化合物であって、例えば、軟質、半硬質あるいは硬質ポリウレタンフォーム、注型あるいは熱可塑ポリウレタンエラストマーなどが挙げられる。また、このようなポリウレタン樹脂を分解する方法は、特に限定されることなく公知の方法でよく、例えば、ケミカルリサイクル法として、アルカリ分解法、グリコリシス法（グリコール分解法）、アミノリシス法（アミン分解法）、加水分解法およびこれらの分解方法が組み合わされた方法などが挙げられる。

【0014】

ポリオールは、ポリウレタン樹脂の出発原料となる、水酸基を少なくとも2個以上有する化合物であって、例えば、低分子量ポリオールや高分子量ポリオールなどが挙げられる。

【0015】

低分子量ポリオールとしては、例えば、エチレングリコール、プロピレングリ

コール、1, 4-ブチレングリコール、1, 6-ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコール、ジエチレングリコール、トリエチレングリコール、ジプロピレングリコール、ビスフェノールA、水素化ビスフェノールA、キシレングリコールなどの低分子量ジオール、例えば、グリセリン、1, 1, 1-トリス(ヒドロキシメチル)プロパンなどの低分子量トリオール、例えば、D-ソルビトール、キシリトール、D-マンニトール、D-マンニットなどの水酸基を4個以上有する低分子量ポリオールなどが挙げられる。

【0016】

また、高分子量ポリオールとしては、例えば、ポリエーテルポリオール、ポリエステルポリオール、ポリカーボネットポリオール、アクリルポリオール、エポキシポリオール、天然油ポリオール、シリコンポリオール、フッ素ポリオール、ポリオレフィンポリオールなどが挙げられる。

【0017】

これらポリオールのうち、高分子量ポリオール、とりわけ、数平均分子量が800～2000程度の高分子量ポリオールが、本発明の処理方法の対象とするポリオールとして好適であり、とりわけ、ポリエーテルポリオールが好適である。

【0018】

ポリエーテルポリオールとしては、例えば、活性水素基を有する開始剤に、エチレンオキサイドおよび／またはプロピレンオキサイドなどのアルキレンオキサイドを付加反応させることによって得られる、ポリエチレングリコールおよび／またはポリプロピレングリコール（これらのランダムおよび／またはブロック共重合体を含む）や、例えば、テトラヒドロフランなどの開環重合によって得られるポリテトラメチレンエーテルグリコールなどが挙げられる。

【0019】

また、ポリオールに含有されるアミン類は、例えば、ポリウレタン樹脂の分解によってポリオールとともに生成されるポリイソシアネートの中間原料としてのポリアミンや、アミノリシス法により分解する際の分解剤としてのアミン化合物などが挙げられる。

【0020】

ポリイソシアネートの中間原料としてのポリアミンは、アミノ基を少なくとも2個以上有する化合物であって、例えば、ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)の中間原料であるジアミノジフェニルメタン(MDA)、トリレンジイソシアネート(TDI)の中間原料であるトリレンジアミン(TDA)などの芳香族ジアミン、例えば、~~キシリレンジイソシアネート(XDI)~~の中間原料であるキシリレンジアミン(XDA)、テトラメチルキシリレンジイソシアネート(TMADI)の中間原料であるテトラメチルキシリレンジアミン(TMFDA)などの芳香脂肪族ジアミン、例えば、3-イソシアナトメチル-3,5,5-トリメチルシクロヘキシリソシアネート(IPDI)の中間原料である3-アミノメチル-3,5,5-トリメチルシクロヘキシリアミン(IPDA)、4,4'-メチレンビス(シクロヘキシリソシアネート)(H₁₂MDI)の中間原料である4,4'-メチレンビス(シクロヘキシリアミン)(H₁₂MDA)、ビス(イソシアナトメチル)シクロヘキサン(H₆XDI)の中間原料であるビス(アミノメチル)シクロヘキサン(H₆XDA)などの脂環族ジアミン、例えば、ヘキサメチレンジイソシアネート(HDI)の中間原料であるヘキサメチレンジアミン(HDA)などの脂肪族ジアミン、および、ポリメチレンポリフェニルポリイソシアネート(クルドMDI、ポリメリックMDI)の中間原料であるポリメチレンポリフェニルポリアミンなどが挙げられる。

【0021】

また、アミノリシス法により分解する際の分解剤としてのアミン化合物は、例えば、モノアミノ化合物であってもよいが、好ましくは、上記したポリアミンと同様のものが挙げられる。

【0022】

したがって、アミン類が含有される分解回収ポリオールは、より具体的には、例えば、ポリウレタン樹脂が分解されることにより得られる、ウレタン樹脂の出発原料であるポリオールと、同じく出発原料であるポリイソシアネートの中間原料であるポリアミンとの混合物や、さらには、これらと分解剤としてのアミン化合物との混合物などが挙げられる。

【0023】

また、本発明の処理方法では、その対象とするポリオール中に、このようなアミン類が、5重量%以下、好ましくは、4重量%、さらに好ましくは、0.1～3重量%の割合で含有されていることが好ましい。アミン類が、この値を超える割合で含有されると、後述するように、本発明の処理方法の処理により生成する尿素誘導体が多くなってしまい、用途によっては再使用に供することができない場合がある。

【0024】

そして、本発明の処理方法は、とりわけ、ウレタン樹脂を流動化する流動化工程、流動化されたウレタン樹脂を加水分解する加水分解工程、および加水分解により生成した分解生成物を分離回収する分離回収工程を備えるウレタン樹脂の分解回収方法の、分離回収工程に、好適に適用することができる。

【0025】

以下、本発明の処理方法を、このようなウレタン樹脂の分解回収方法に適用した例として説明する。なお、図1は、このような分解回収方法を工業的に実施するための装置の一例を示しており、この図1を参照しながら説明する。ただし、図1は概略図であって、ポンプや加熱装置などの附帯手段は省略されている。

【0026】

この分解回収方法の対象となるポリウレタン樹脂は、上記したように、例えば、軟質、半硬質あるいは硬質ポリウレタンフォームや、注型あるいは熱可塑ポリウレタンエラストマーなどであって、より具体的には、これらを、各種の家庭用または産業用の製品として成形加工する際に生ずる切断片および切屑や、これらの製品の使用後の廃品などが対象とされる。なお、これらの製品中に、例えば、繊維、皮革、合成皮革、金属などが多少含まれていても差し支えはないが、処理しやすいように、適宜、所定の大きさに、裁断または粉碎しておくことが好ましい。

【0027】

まず、流動化工程では、投入手段としてのホッパ1から投入されたポリウレタン樹脂を流動化槽2内において流動化させる。流動化させる方法としては、例え

ば、ポリウレタン樹脂にアミン化合物を作用させるアミノリシス、分散媒中にポリウレタン樹脂を物理的攪拌によって分散させるスラリー化、ポリウレタン樹脂を溶媒で溶解させる可溶化などの方法が挙げられる。好ましくは、アミノリシスが用いられる。

【0028】

アミノリシスでは、液状とされたアミン化合物中に、ポリウレタン樹脂を加え、約120～220℃、好ましくは、約150～200℃に加熱して、ポリウレタン樹脂を流動化させるようにする。加熱温度がこれより低いと、流動化に時間がかかる場合があり、一方、加熱温度がこれより高いと、アミン化合物の分解や重合が起こり流動化できない場合がある。また、このアミノリシスにおいて用いられる分解剤としてのアミン化合物は、ポリウレタン樹脂の加水分解後に生成するポリアミンであることが好ましい。このようなポリアミンを還流して使用すれば、加水分解後の分離回収が容易となり、またコストの低減を図ることができる。さらに、アミン化合物には、ポリオール化合物を配合してもよい。ポリオール化合物を配合することによって、系中の粘度を低下させて、均一に流動化させることができる。アミン化合物とポリオール化合物とを併用する場合の配合割合は、アミン化合物1重量部に対し、ポリオール化合物が0.5～5重量部の範囲であることが好ましい。ポリオール化合物の配合割合がこれより高いと、ポリウレタン樹脂が良好に流動化しない場合がある。また、用いられるポリオール化合物は、上記と同様の理由により、ポリウレタン樹脂の加水分解後に生成するポリオールであることが好ましい。

【0029】

より具体的には、図1に示すように、後述する脱水槽6と分離槽7との途中から、流動化槽2に接続する還流ライン9を設けて、ポリウレタン樹脂の加水分解により生成するポリアミンおよびポリオールの混合物を流動化槽2内に還流することによって、アミノリシスを行なうようにすればよい。なお、分離槽7の下流側のポリアミン回収ラインから流動化槽2に接続する還流ライン10を設けて、ポリアミンのみを還流するようにしてもよく、またはこれら還流ライン9および10を併用するようにしてもよい。

【0030】

このようにして流動化されたポリウレタン樹脂は、次いで、加水分解工程において、加水分解される。なお、流動化工程において流動化されたポリウレタン樹脂中に纖維や金属などが混在している場合には、図1には示していないが、必要により濾過手段などを用いて、これら纖維や金属などを除き、その後に、加水分解工程に移行することが好ましい。

【0031】

加水分解は、加水分解槽3内において、例えば、給水槽4から供給される超臨界水または高温高圧水を用いて、200～400℃、好ましくは、250～320℃で、この温度域で水が液状を保ち得る以上の圧力下において行なわれる。この温度より低いと、分解速度が遅い場合があり、一方、この温度より高いと、生成するポリオールあるいはポリアミンの分解または副反応が生じる場合がある。使用される水の重量は、例えば、流動化されたポリウレタン樹脂1重量部あたり、0.3～10.0重量部（以下「加水比」という。）であることが好ましく、加水比が、0.3～5.0であることがさらに好ましい。加水比がこれより低いと、分解が不完全となる場合があり、一方、加水比がこれより高いと、エネルギー消費が大きく不経済となる場合がある。なお、加水分解時に、少量のアルカリ金属水酸化物やアンモニアなどを触媒として用いてもよい。

【0032】

そして、この加水分解により、流動化されたポリウレタン樹脂は、その出発原料であるポリオールと、出発原料であるポリイソシアネートの中間原料であるポリアミンとに分解される。

【0033】

次いで、得られた分解生成物を分離回収工程において、分離および回収するのであるが、その前に、加水分解に使用された水、および加水分解により生成した炭酸ガスを除去するために、脱水工程を備えることが好ましい。脱水工程における脱水および脱ガスは、脱水槽6内において、例えば、単蒸留、フラッシュ蒸留、減圧蒸留、吸着、乾燥など公知の方法を用いて行なうことができる。好ましくは、フラッシュ蒸留が用いられる。フラッシュ蒸留では、加水分解工程において

高圧となっている水および炭酸ガスを、圧力調節弁5などを用いて、大気圧下に開放するのみの簡易な操作により、水および炭酸ガスを減圧蒸発させることができる。

【0034】

次いで、分離回収工程において、水および炭酸ガスが除去されたポリオールとアミン類（このアミン類は、主として出発原料であるポリイソシアネートの中間原料であるポリアミンであるが、アミノリシスに用いられる分解剤としてのアミン化合物が含まれる。）との混合物から、ポリオールとアミン類とのそれぞれに分離して回収する。この工程において、本発明の処理方法が適用される。

【0035】

分離回収工程においては、本発明の処理方法を用いて、ポリオールとアミン類との混合物を直接処理してもよいが、好ましくは、まず、分離工程において、粗ポリオールと粗アミン類とに粗分離し、得られた粗ポリオールを、次の処理工程において、本発明の処理方法によって処理することが好ましい。

【0036】

分離工程におけるポリオールとアミン類との粗分離は、分離槽7内において、例えば、蒸留、抽出、遠心分離、吸着、乾燥など公知の方法を用いて行なうことができる。高分子量ポリオールを回収する場合には、蒸留が好ましく用いられる。蒸留によれば、軽沸分として粗アミン類を、重沸分として粗ポリオールを、それぞれ効率よく分離できる。なお、この分離工程においては、上記したように、ポリオール中に含まれるアミン類の含量が5重量%以下となるように粗分離することが好ましい。アミン類の含量が5重量%を超えると、上記したように、処理後のポリオール中の尿素誘導体が多くなってしまい、用途によっては再使用に供することができない場合がある。

【0037】

そして、処理工程においては、処理槽8内において、本発明の処理方法を用いて、粗ポリオール、つまり、アミン類を含有するポリオールを処理する。

【0038】

この処理は、アミン類を含有するポリオールに、尿素を加えることにより行な

う。アミン類を含有するポリオールに、尿素を加えると、尿素と、アミン類の有するアミノ基との間において交換反応が生じ、脱アンモニアにより、尿素誘導体が生成され、これによって、アミン類が不活性化される。

【0039】

尿素を加える量は、ポリオール中のアミン類のアミノ基1当量に対して、0.4~1.5当量、好ましくは、0.5~1.2当量の割合であることが好ましい。この当量より少ないと、尿素と反応しないアミノ基を有するアミン類の残存量が多くなり、このポリオールをウレタン樹脂の原料として再使用に供した時に、ポリイソシアネートとの正常な反応が進行せず、不良品を生じる場合がある。一方、この当量より多いと、過剰の未反応の尿素が結晶化して、ポリオールの品質が低下する場合がある。

【0040】

また、この処理は、より具体的には、処理槽8内において、粗ポリオールを攪拌しつつ、上記した割合にて尿素を添加すればよい。また、この処理は、加熱下において行なうことが好ましく、例えば、120~200℃、さらには、130~180℃で行なうことが好ましい。処理温度がこれより低いと、尿素とアミン類のアミノ基との反応が進行しない場合があり、また、処理温度がこれより高いと、尿素自体が分解する場合がある。また、この処理においては、アンモニアガスの生成を伴うので、例えば、処理槽8内に窒素ガスを吹き込んだり、あるいは、処理槽8内を減圧することにより、アンモニアガスを処理槽8(反応系)の外へ取り除くことが好ましい。

【0041】

このような処理によると、分解回収されるポリオールに尿素を加えるのみで、アミン類を不活性化することができ、簡易かつ工業的に実施にすることができ、しかも、このような処理によって得られるポリオールは、ウレタン樹脂の原料として再使用に供しても、アミン類によるウレタン化反応の阻害はなく、品質の高いポリオールとして、各種の分野において再使用に供することができる。

【0042】

なお、この処理により得られるポリオールは、ポリオール中に、アミン類と尿

素とが反応した尿素誘導体が分散した性状（尿素誘導体分散ポリオール）となり、例えば、処理前のポリオール中のアミン類の量や尿素の使用量により、濁りを生じたり、あるいは、結晶が析出した状態となる場合がある。このような場合には、処理槽8に、さらに濾過器などの濁りや結晶を除去するための手段を設けて、これら濁りや結晶を取り除いてもよい。また、このような濁りや結晶は、ポリオールの品質を特に阻害するものではないので、その目的および用途によっては、これら濁りや結晶を取り除かなくても、このような尿素誘導体が分散した性状のポリオール、例えば、ポリマー分散ポリオールなどの用途としてそのまま使用することができる。

【0043】

【実施例】

以下に実施例および比較例を挙げ、本発明をより具体的に説明するが、本発明は、何ら実施例および比較例に限定されるものではない。

【0044】

参考例1（ポリウレタンフォームの分解例）

流動化工程：

温度計、攪拌器、および窒素ガス導入管を備えた2000mlの4つ口フラスコ中に、トリレンジアミン500gを仕込み、外部から加熱して170℃に昇温した。この液中に、数平均分子量3000のポリプロピレントリオールとトリレンジイソシアネート（商品名：タケネート80、武田薬品工業（株）製）とを用いて発泡された密度が 25 kg/m^3 の軟質ポリウレタンフォーム300gを加え、同温度で1時間攪拌し、このポリウレタンフォームを完全に溶解させた。

【0045】

加水分解工程：

次いで、温度計および圧力計を備えた内容量2000mlのオートクレーブ中に、上記で得られたポリウレタンフォーム溶解液500gと純水500gとを仕込み、窒素ガスで置換後、外部から加熱し、270℃まで加熱した。この時の内圧は6.7MPaを示した。この温度において20分放置したが、これ以上の昇圧は認められなかった。オートクレーブを室温まで冷却した後、120℃で窒素

ストリッピングにより脱水を行なった。内容物をメタノールで希釈し、GPCで分析した結果、ポリオールの領域については、数平均分子量3000のポリプロピレントリオールに相当するピーク以外に高分子量化合物は認められず、また、アミンの領域でもトリレンジアミンに相当するピークのみが認められた。また、NMRによる分析の結果、分解生成物中には、ウレタン結合や尿素結合が存在しないことが分かった。

【0046】

分離回収工程：

次に、得られた分解液を、280°C、2000Paで薄膜蒸留することにより、トリレンジアミンの除去を行ない、ポリプロピレントリオールを残留液として回収した。トリレンジアミンの除去を行なった後の残留液中のトリレンジアミンの含量は、2.2重量%であり、残留液のアミン価は、20mgKOH/g、粘度は、580mPa·s/25°Cであった。

【0047】

実施例1

尿素による処理工程：

参考例1で回収されたポリプロピレントリオール200gを、温度計、攪拌機、および窒素ガス導入管を備えた500mlの4つ口フラスコ中に仕込み、80°Cに加熱した後、尿素を5.0g ($\text{H}_2\text{NCONH}_2/\text{NH}_2$ 当量比1.16) 添加した。その後、減圧下において、130°Cで3時間反応させた後、窒素によるストリッピングを2時間行ない、発生したアンモニアを完全に除去した。反応終了後、常温まで冷却した。反応後のポリプロピレントリオールの粘度は、80mPa·s/25°Cで、アミン価は、3.1mgKOH/gであり、このポリプロピレントリオールを、ポリウレタンフォームの原料として再使用しても、発泡に問題のないレベルまで、アミン価を低減することができた。

【0048】

【発明の効果】

以上述べたように、本発明の分解回収ポリオールの処理方法では、アミン類を含有する分解回収ポリオールに、尿素を加えるのみで、アミン類を不活性化する

ことができ、簡易かつ工業的に実施にすることができる。しかも、このような処理によって得られる分解回収ポリオールは、ウレタン樹脂の原料として再使用に供しても、アミン類によるウレタン化反応の阻害はなく、品質の高いポリオールとして、各種の分野において再使用に供することができる。

【図面の簡単な説明】

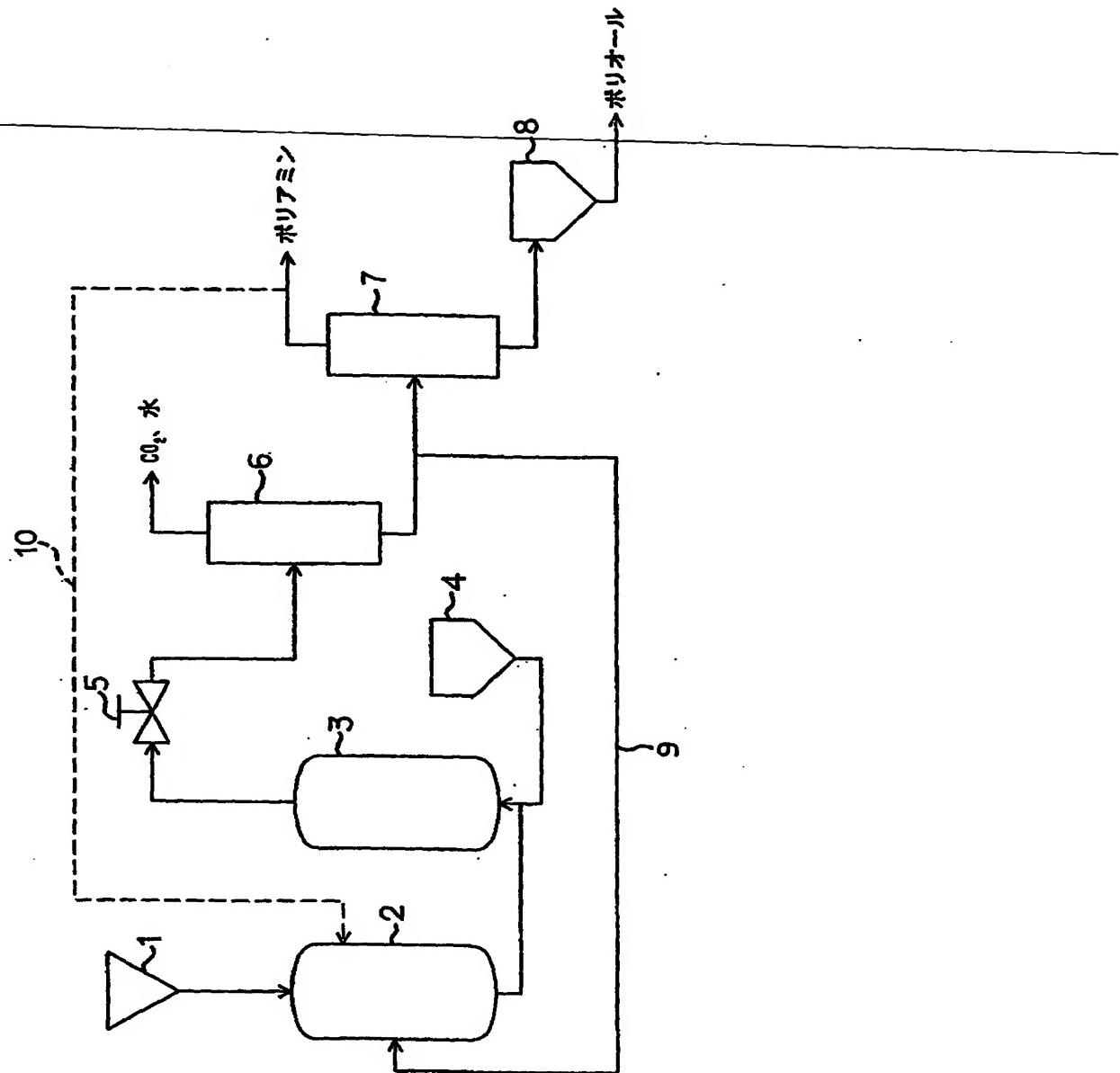
【図1】

本発明の分解回収ポリオールの処理方法が適用される、ポリウレタン樹脂の分解回収方法を工業的に実施するための装置の一例を示す概略図である。

【符号の説明】

- 2 流動槽
- 3 加水分解槽
- 7 分離槽
- 8 処理槽

【書類名】 図面
【図1】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 分解回収ポリオールを、そのポリオール中に含まれるアミン類を除去せずとも、簡易な処理により不活性化することによって、ウレタン樹脂の原料として良好に再使用に供し得る分解回収ポリオールの処理方法、およびその処理方法で処理することによって得られる分解回収ポリオールを提供すること。

【解決手段】 ポリウレタン樹脂を分解することによって得られる、アミン類を含有する分解回収ポリオールに、尿素を加える。これによって、尿素が、アミン類の有するアミノ基と反応して尿素誘導体が生成され、アミン類が不活性化される。このような処理は、簡易かつ工業的に実施でき、しかも、得られたポリオールを、ウレタン樹脂の原料として良好に再使用に供することができる。

【選択図】 図 1

出願人履歴情報

識別番号 [000002934]

1. 変更年月日 1992年 1月22日

[変更理由] 住所変更

住 所 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号

氏 名 武田薬品工業株式会社